

平成 27 年度京都市食育に関する意識調査結果の次期計画への反映について

1 平成 27 年度京都市食育に関する意識調査（食育アンケート）について

- (1) 市民の皆様の食生活の状況や健康の増進に向けた取組等を把握し、食育に関する施策の一層の推進を図るための基礎資料として活用することを目的とし、本年 5 月から 6 月にかけて実施した。
- (2) 調査は、「① 15 歳以上の市民（5,000 人）」、「② 3 才児健康診査受診者の保護者（約 1,000 人）」及び「③ 小学 5 年生・中学 2 年生（約 2,000 人）」を対象とし、平成 22 年度に続き 2 回目となる。
- (3) このうち、「① 15 歳以上の市民（5,000 人）」を対象とした食育アンケート（全 33 問）について、以下の食の安全安心に関する設問（6 問）を設定した。
 - ① 食に関する情報源
 - ② 食に関して不安を感じていること
 - ③ 食品を購入する際に食品表示の中で重視すること
 - ④ 食の安全安心に関する意見交換会や工場見学会への参加
 - ⑤ 食の安全性を確保するために重要である段階
 - ⑥ 食品の安全性をより一層向上させるために有効であると考えられること

＜15 歳以上の市民を対象とした食育アンケートの概要＞

【対 象】市内在住者、15 歳以上

【対象者数】5,000 人

【抽出方法】無作為

【実施期間】平成 27 年 5 月～6 月

【回 答 数】2,610 人（回答率：52.2%）【平成 27 年 8 月末時点の暫定値】

2 食育アンケートの次期計画への反映について

アンケート結果については、データの分析や考察を行い、次期計画における課題の整理や施策を実施するうえでの資料として活用する。

(1) 食に関する情報源

Q あなたは、食に関する情報源を主にどこから入手していますか。
あてはまる番号3つまで○をつけてください。

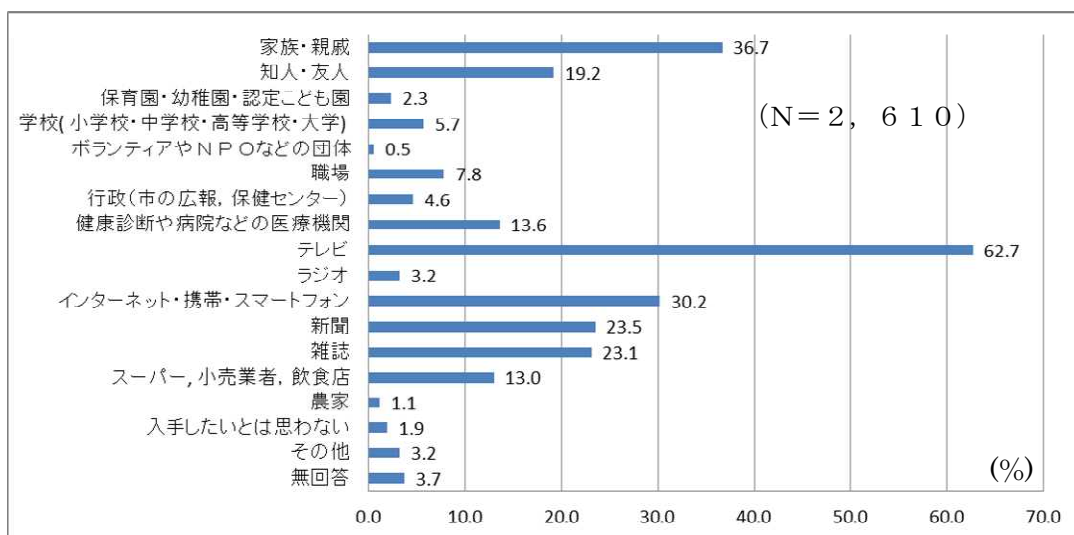
- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 家族・親戚 | 2. 知人・友人 |
| 3. 保育園・幼稚園・認定こども園 | 4. 学校(小学校・中学校・高等学校・大学) |
| 5. ボランティアやNPOなどの団体 | 6. 職場 |
| 7. 行政(市の広報, 保健センター) | 8. 健康診断や病院などの医療機関 |
| 9. テレビ | 10. ラジオ |
| 11. インターネット・携帯・スマートフォン | 12. 新聞 |
| 13. 雑誌 | 14. スーパー, 小売業者, 飲食店 |
| 15. 農家 | 16. 入手したいとは思わない |
| 17. その他 () | |

【結果】

- 食に関する情報源としては、①「テレビ」(62.7%), ②「家族・親戚」(36.7%), ③「インターネット・携帯・スマートフォン」(30.2%), ④新聞(23.5%), ⑤雑誌(23.1%)の順となった。
- 年代別では、「15～19歳」で、①「家族・親戚」、②「学校」、③「テレビ」の順となっており、「20歳代」では、①「インターネット・携帯・スマートフォン」、②「テレビ」、③「家族・親戚」となるなど、年代によって主な情報源が異なることが示唆された。

【次期推進計画における対策】

食に関する情報源の年代ごとの特徴を踏まえ、目的や対象に応じ、様々な媒体を活用して効果的なリスクコミュニケーションの展開を図る。



<年代別>

	家族・親戚	知人・友人	保育園・幼稚園・認定こども園	学校	ボランティアやNPOなどの団体	職場	行政	医療機関	テレビ
全体(%)	36.7	19.2	2.3	5.7	0.5	7.8	4.6	13.6	62.7
15~19歳	62.5	12.5	0.8	55.8	0.0	2.5	0.0	2.5	53.3
20歳代	53.6	22.1	3.4	8.5	0.0	12.3	0.9	4.3	56.2
30歳代	45.2	18.3	8.0	4.1	0.5	13.4	3.4	6.2	54.8
40歳代	32.4	19.8	3.5	7.9	0.5	9.4	4.2	8.2	59.7
50歳代	26.0	17.5	0.3	1.8	0.5	9.5	4.1	13.9	68.3
60歳代	29.8	19.3	0.2	0.6	0.9	5.1	6.4	22.6	67.5
70歳以上	36.2	22.2	0.2	0.2	0.4	2.1	7.2	20.9	68.7

	ラジオ	インターネット・携帯・スマートフォン	新聞	雑誌	スーパー, 小売業者, 飲食店	農家	入手したいとは思わない	その他	無回答
全体(%)	3.2	30.2	23.5	23.1	13.0	1.1	1.9	3.2	3.7
15~19歳	0.0	33.3	2.5	6.7	8.3	0.0	4.2	0.8	1.7
20歳代	0.9	57.9	4.3	14.5	16.2	0.4	1.7	0.9	3.0
30歳代	1.0	54.0	6.2	20.2	15.0	0.8	1.8	1.8	3.9
40歳代	1.5	43.1	17.8	21.5	14.4	1.0	1.7	3.7	3.2
50歳代	3.9	30.7	24.7	30.2	16.5	0.8	2.3	4.4	3.1
60歳代	4.6	12.5	38.1	27.4	10.1	1.5	2.2	4.2	3.7
70歳以上	5.7	4.7	40.8	24.1	11.2	2.1	1.3	3.0	4.7

(2) 食に関して不安を感じていること

Q 食に関するどのようなことに不安を感じていますか。

あてはまる番号3つまで○をつけてください。

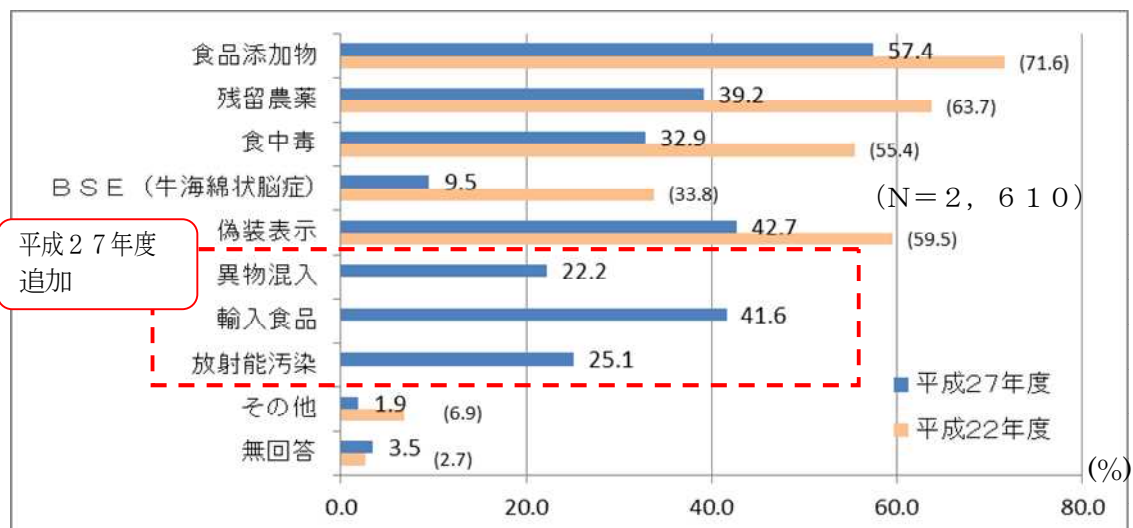
- | | | | |
|----------|---------|---------|-----------------|
| 1. 食品添加物 | 2. 残留農薬 | 3. 食中毒 | 4. BSE (牛海綿状脳症) |
| 5. 偽装表示 | 6. 異物混入 | 7. 輸入食品 | 8. 放射能汚染 |
| 9. その他 (|) | | |

【結果】

- 食に関して不安を感じている項目は、①「食品添加物」(57.4%)、②「偽装表示」(42.7%)、③「輸入食品」(41.6%)、④「残留農薬」(39.2%)、⑤「食中毒」(32.9%)の順となった。
- 不安を感じている項目によっては、年代によって程度に差があることが見出された。
 - 「食品添加物」 15～19歳(44.2%)、60歳代(65.4%)で、その差は21.2ポイント
 - 「輸入食品」 15～19歳(27.5%)、50歳代(46.9%)で、その差は19.4ポイント
 - 「異物混入」 70歳代以上(11.4%)、15～19歳(47.5%)でその差は36.1ポイント

【次期推進計画における対策】

- 食に関する科学的根拠に基づく取組についての情報提供を行い、消費者が抱える不安の払しょくを図る。
- 食に関して不安を感じていることは、年代によっても大きく異なることから、年代ごとに関心の高いテーマを選定して、効果的なリスクコミュニケーションを図るとともに、関心の高い項目に関する監視指導や検査を継続する。



<年代別>

	食品添加物	残留農薬	食中毒	BSE	偽装表示	異物混入	輸入食品	放射能汚染	その他	無回答
全体 (%)	57.4	39.2	32.9	9.5	42.7	22.2	41.6	25.1	1.9	3.5
15~19 歳	44.2	30.0	46.7	4.2	37.5	47.5	27.5	22.5	3.3	2.5
20 歳代	52.3	29.8	40.9	9.4	38.3	44.3	33.6	26.4	2.1	1.7
30 歳代	56.8	37.5	34.6	7.8	36.7	30.7	40.6	30.0	1.0	2.3
40 歳代	51.2	42.1	29.0	14.1	44.8	23.3	38.6	30.9	2.5	2.2
50 歳代	58.5	37.1	35.3	10.3	42.0	20.1	46.9	21.9	2.6	2.8
60 歳代	65.4	43.8	27.6	10.8	46.7	12.3	45.6	22.4	2.0	2.8
70 歳以上	58.6	41.4	32.1	6.3	45.5	11.4	44.4	20.7	0.8	7.8

(3) 食品を購入する際に食品表示の中で重視すること

Q あなたは食品を購入する際に食品表示の中で重視する項目は何ですか。
あてはまる番号3つまで○をつけてください。

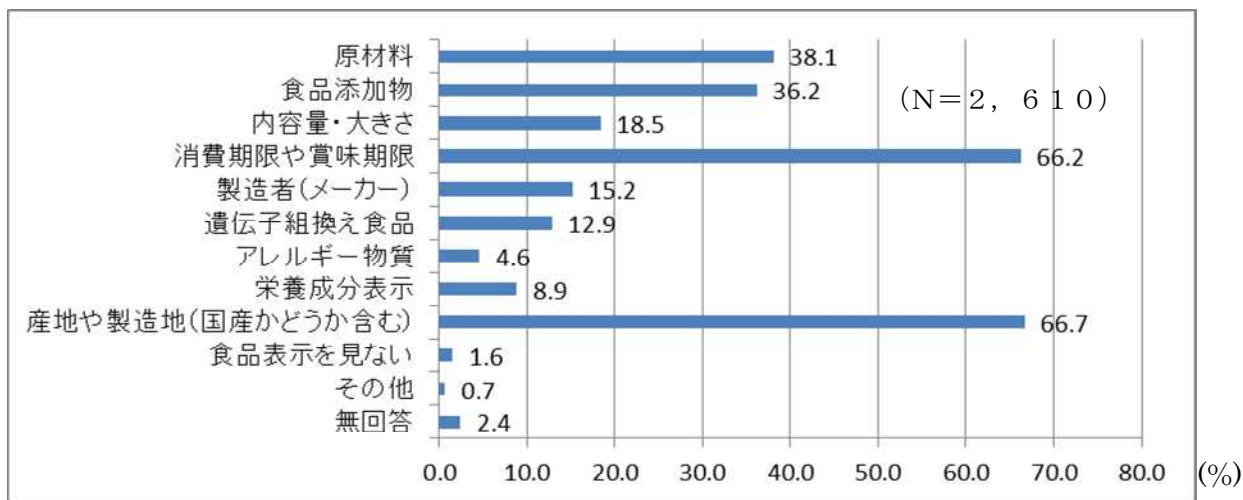
1. 原材料 2. 食品添加物 3. 内容量・大きさ
4. 消費期限や賞味期限 5. 製造者（メーカー） 6. 遺伝子組換え食品
7. アレルギー物質 8. 栄養成分表示 9. 産地や製造地（国産かどうか含む）
10. 食品表示を見ない 11. その他（ ）

【結果】

食品を購入する際に重視する項目としては、①「産地や製造地」(66.7%)、②「消費期限や賞味期限」(66.2%)がいずれも6割を超え圧倒的に多く、平成22年度のアンケート結果と同様の傾向を示した。次いで、③「原材料」(38.1%)、④「食品添加物」(36.2%)、⑤「内容量等」(18.5%)であった。

【次期推進計画における対策】

新たな食品表示制度（食品表示法）の完全施行（平成３２年４月から）に向け、食品等事業者の自主的な衛生管理の推進や監視指導，検査を通じて，適正表示の推進を図る。

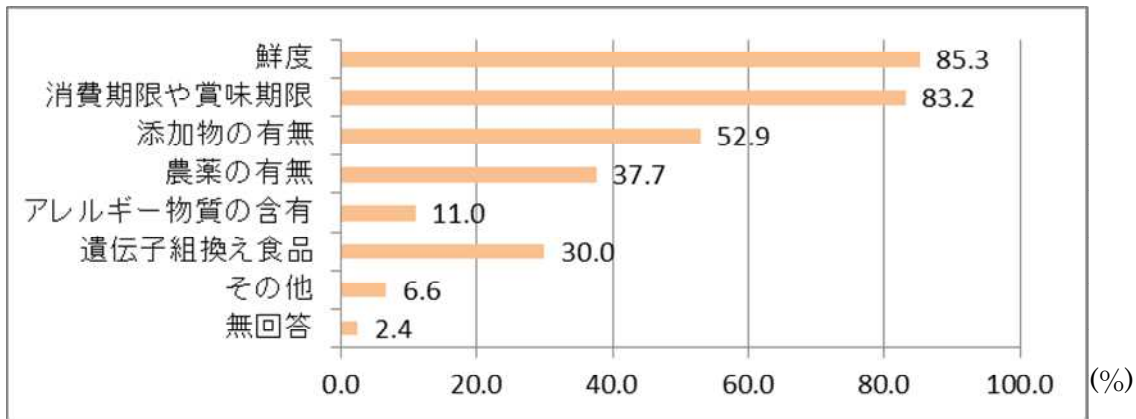


<年代別>

	原材料	食 品 添 加 物	内容量 大きさ	消 費 期 限や賞 味期限	製造者 (メーカー)	遺 伝 子 組 換 え 食 品	アレルギ- 物質	栄 養 成 分表示	産地や製 造 地 (国 産かどうか含む)	食 品 表 示を 見 ない
全体 (%)	38.1	36.2	18.5	66.2	15.2	12.9	4.6	8.9	66.7	1.6
15~19 歳	28.3	23.3	43.3	66.7	7.5	5.0	6.7	18.3	40.8	5.8
20 歳代	31.9	28.9	40.9	68.5	12.8	11.9	6.4	15.3	48.1	1.7
30 歳代	40.6	38.8	22.2	57.4	14.2	13.4	5.7	11.4	67.2	2.8
40 歳代	35.9	33.2	21.3	66.1	15.3	15.3	5.0	9.4	73.3	1.0
50 歳代	44.3	32.5	18.3	67.8	13.1	13.7	3.9	8.2	69.1	2.1
60 歳代	38.8	42.3	8.3	71.3	14.5	14.0	3.7	7.2	72.6	0.6
70 歳以上	37.4	39.1	8.0	66.6	21.8	12.5	3.8	3.8	68.9	0.8

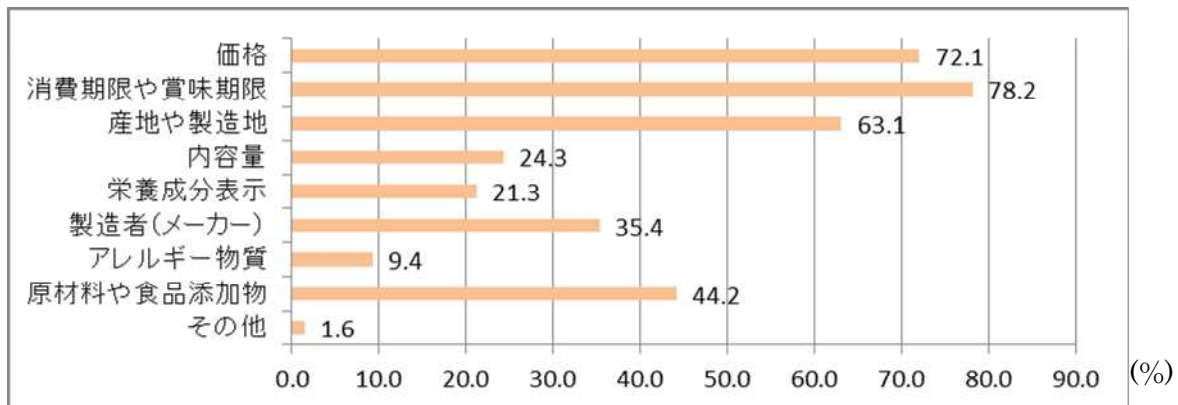
<平成22年度アンケート結果>

Q 食品を購入する際に気をつけることは何ですか。
あてはまる番号すべてに○をつけてください。



(N=2,674)

Q 食品の表示で一番気になることは何ですか。
あてはまる番号すべてに○をつけてください。



(N=2,674)

(4) 食の安全安心に関する意見交換会や工場見学会への参加

Q あなたは食品の安全性や安心な食生活の確保に関する意見交換会や食品生産加工の現場の見学会に参加したいと思いますか。

あてはまる番号1つに○をつけてください。

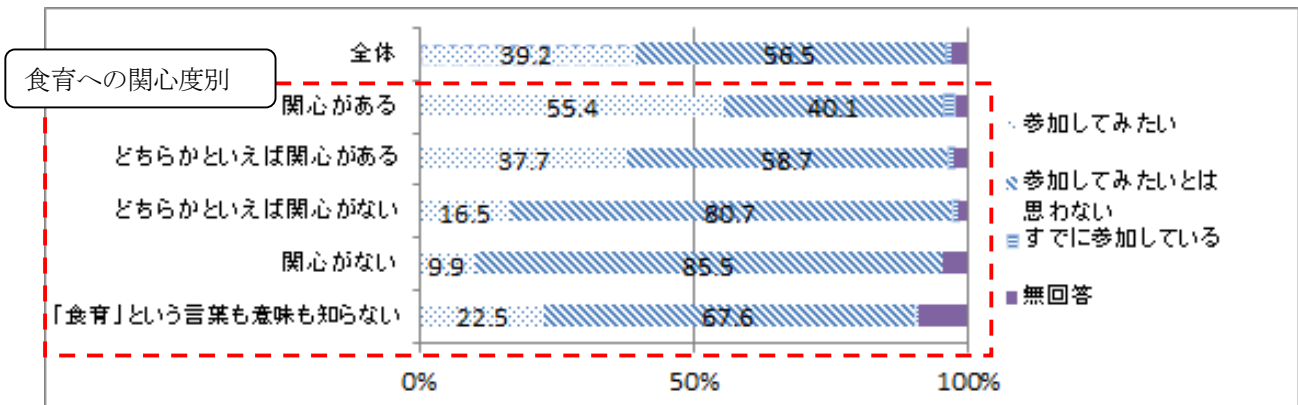
1. 参加してみたい 2. 参加してみたいとは思わない 3. すでに参加している

【結果】

- 約4割の人が食の安全安心に関する取組に「参加してみたい」(39.2%)と回答した。
- しかし、年齢層が若いほど食の安全安心に関する関心度は低い傾向にある。
- なお、食育への関心度が高いほど、食の安全安心に関する意識が高い。

【次期推進計画における対策】

参加意欲の低い年代（主に10～20代）への働きかけを通じて、食の安全安心に関する全体の意識向上につなげる。



(N=2,610)

<食育への関心度別>

		参加してみたい	参加してみたいとは思わない	すでに参加している	無回答
全体 (%)		39.2	56.5	1.3	3.0
食育への関心度別	関心がある	55.4	40.1	2	2.5
	どちらかといえば関心がある	37.7	58.7	0.9	2.7
	どちらかといえば関心がない	16.5	80.7	0.9	1.9
	関心がない	9.9	85.5	0	4.6
	「食育」という言葉も意味も知らない	22.5	67.6	0.9	9.0

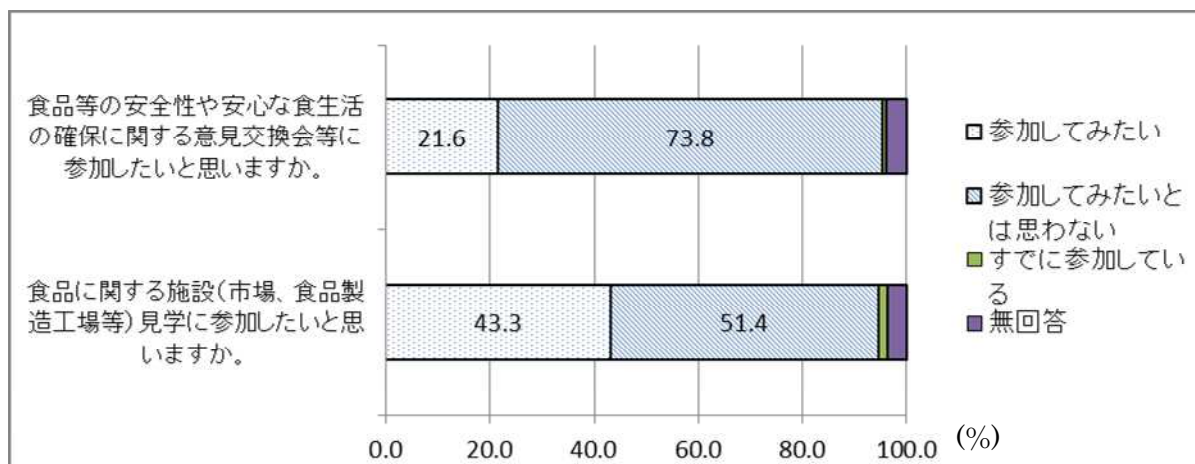
<年代別>

	参加してみたい	参加してみたいとは思わない	すでに参加している	無回答
全体 (%)	39.2	56.5	1.3	3.0
15~19 歳	30.8	69.2	0.0	0.0
20 歳代	34.9	63.8	0.4	0.9
30 歳代	40.8	58.1	0.3	0.8
40 歳代	39.9	56.9	0.5	2.7
50 歳代	38.4	58.2	1.5	1.8
60 歳代	39.7	53.9	2.0	4.4
70 歳以上	42.3	49.3	2.1	6.3

<平成22年度アンケート結果>

Q 食品等の安全性や安心な食生活の確保に関する意見交換会等に参加したいと思いませんか。

Q 食品に関する施設（市場、食品製造工場等）見学に参加したいと思いませんか。



(N = 2,674)

(5) 食の安全性を確保するために重要である段階

Q 食品の安全性を確保するためには、食品の生産から消費（調理や食事）までのうち、どの段階が重要だと思いますか。
あてはまる番号3つまで○をつけてください。

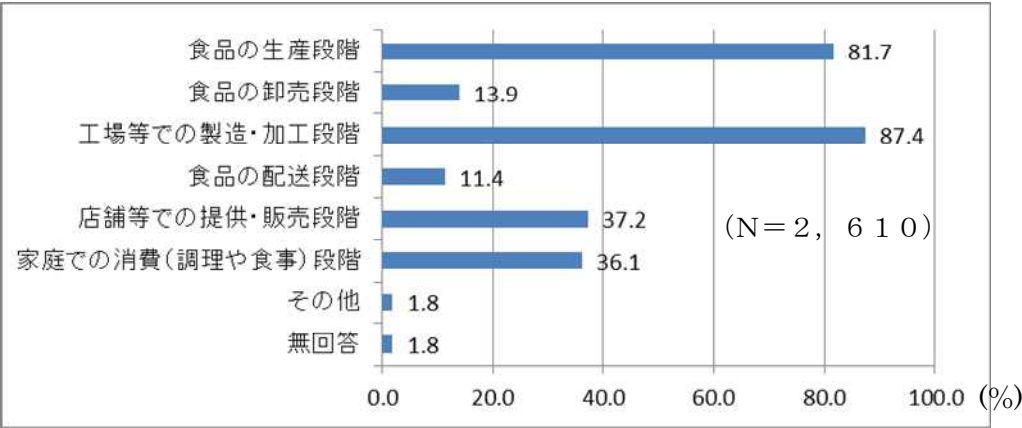
1. 食品の生産段階 2. 食品の卸売段階 3. 工場等での製造・加工段階
4. 食品の配送段階 5. 店舗等での提供・販売段階
6. 家庭での消費（調理や食事）段階 7. その他（ ）

【結果】

食の安全性を確保するために重要な段階としては、①「工場等での製造・加工段階」(87.4%)、②「生産段階」(81.7%)、③「店舗等での提供・販売段階」(37.2%)、④「家庭での消費段階」(36.1%)、⑤「卸売段階」(13.9%)の順であった。

【次期推進計画における対策】

- HACCPの普及や事業者の自主的な衛生管理の推進を図るとともに、行政による監視指導や検査を継続し実施する。
- また、近年の生産段階での違反事例の傾向を踏まえ、「生産段階」における取組の情報発信や継続的な指導を実施する。
- 家庭での消費段階では、約4割弱の人が感心を抱いていることから、家庭での食中毒予防等のリスクコミュニケーションの充実を図る。



<年代別>

	食品の生産段階	食品の卸売段階	工場等での製造・加工段階	食品の配送段階	店舗等での提供・販売段階	家庭での消費(調理や食事)段階	その他	無回答
全体 (%)	81.7	13.9	87.4	11.4	37.2	36.1	1.8	1.8
15~19 歳	73.3	15.8	82.5	15.8	31.7	34.2	4.2	0.8
20 歳代	75.3	11.1	89.8	15.7	44.7	36.2	1.7	0.9
30 歳代	84.8	16.8	89.4	11.4	39.3	26.6	1.6	1.0
40 歳代	83.4	17.6	92.8	8.2	35.6	34.4	2.0	0.7
50 歳代	84.8	12.6	88.7	11.1	38.7	37.6	2.3	0.8
60 歳代	84.0	10.3	89.0	11.2	35.1	40.1	1.8	1.5
70 歳以上	78.6	14.6	79.5	11.8	36.8	40.2	0.2	4.7

(6) 食品の安全性をより一層向上させるために有効であると考えられること

Q 食品の安全性をより一層向上させるために、有効であると考えられることは何ですか。あてはまる番号2つまで○をつけてください。

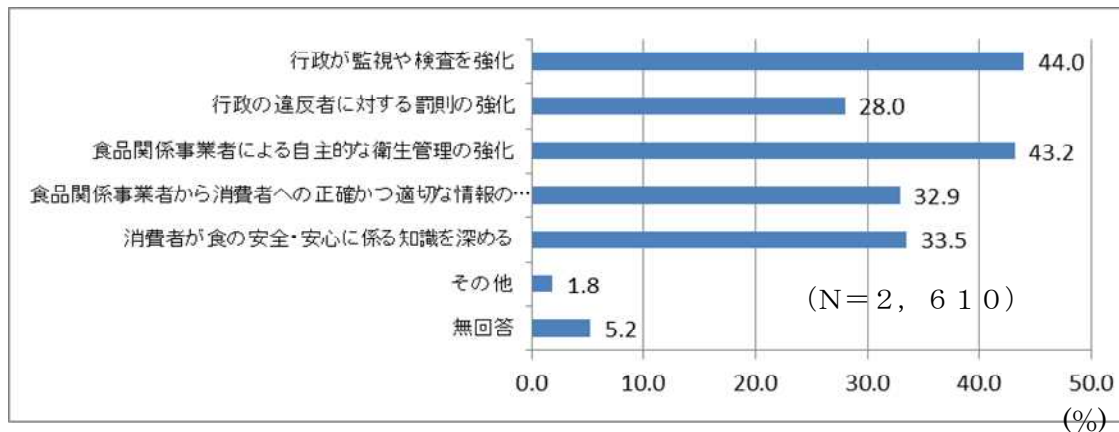
1. 行政が監視や検査を強化
2. 行政の違反者に対する罰則の強化
3. 食品関係事業者による自主的な衛生管理の強化
4. 食品関係事業者から消費者への正確かつ適切な情報の提供
5. 消費者が食の安全・安心に係る知識を深める
6. その他（ ）

【結果】

食品の安全性をより一層向上させるために、①「行政が監視や検査を強化」(44%)、②「食品関係事業者による自主的な衛生管理の強化」(43.2%)といった行政や事業者による取組への関心が高い一方、「消費者が食の安全・安心にかかる知識を深める」(33.5%)という消費者教育に関する意識も見出された。

【次期推進計画における対策】

従来からの行政による監視指導や検査に加え、食品等事業者による更なる自主的な衛生管理の推進により「食の安全性の確保」を図るとともに、消費者が食に関する理解を深めるためのリスクコミュニケーションを展開することにより、「安心できる食生活の実現」を図る。



<年代別>

	行政が監視 や検査を強 化	行政の違反 者に対する 罰則の強化	食品関係事業者 による自主的な 衛生管理の強化	食品関係事業者 から消費者への 正確かつ適切な 情報の提供	消費者が食の 安全・安心に 係る知識を深 める	その他	無回答
全体 (%)	44.0	28.0	43.2	32.9	33.5	1.8	5.2
15~19 歳	43.3	30.0	45.0	32.5	36.7	1.7	2.5
20 歳代	41.3	33.2	36.2	37.0	34.9	2.6	3.0
30 歳代	43.9	37.5	34.6	33.1	33.3	3.1	3.4
40 歳代	41.3	27.5	42.3	36.6	37.6	1.7	3.5
50 歳代	47.7	25.0	44.3	34.3	33.5	1.5	3.9
60 歳代	42.5	25.7	47.6	32.7	32.0	1.8	6.3
70 歳以上	46.7	22.8	48.0	29.0	29.6	0.8	9.1